能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
山本地域振興局建設部	能代市・山本郡に店舗を展開しておらず、応援協定一覧(p145)にも記載がないため	16	上の表の3列目 <u>株式会社セブンイレブン・ジャパン</u>	上の表の3列目 <u>株式会社セブンイレブン・ジャパン</u> を削除	
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	16	第6節 第4 3 秋田県(表中) <u>東北電力株式会社</u> <u>秋田支店</u> <u>(能代営業所)</u>	第6節 第4 3 秋田県(表中) <u>東北電力ネットワーク株式会社</u> <u>能代電力センター</u>	
秋田県	「早期避難行動の周知」について、例えば「第1節 防災知識の普及啓発の第1基本方針」等において、計画上に反映することを検討されてはどうか	37, 394	第2編 第2章 第1節 防災知識の普及啓発 第1 基本方針 (略)このため、市及び防災関係機関は、災害対策活動に備え、職員の意識啓発を積極的に行うとともに、平常時から防災計画及び防災体制、災害時の心得、避難救助の措置等について効果的な広報を行い、市民に対して防災教育を行うことにより、防災知識の普及に努めるものとする。	第2編 第2章 第1節 防災知識の普及啓発 第1 基本方針 (略)このため、市及び防災関係機関は、災害対策活動に備え、職員の意識啓発を積極的に行うとともに、平常時から防災計画及び防災体制、災害時の心得、 <u>早期避難の重要性</u> 、避難救助の措置等について効果的な広報を行い、市民に対して防災教育を行うことにより、防災知識の普及に努めるものとする。 【第3編 第2章 第2節 防災知識の普及啓発 も同様】	
秋田県	防災と福祉の連携による高齢者等(避難行動要支援者)の避難行動に対する理解促進等に関して、例えば「第1節 防災知識の普及啓発」や「第5節 安全避難の環境整備」等において、計画上に反映することを検討されてはどうか	38	第2編 第2章 第1節 防災知識の普及啓発 第2 市及び防災関係機関の職員に対する防災教育 2 対策 (2) 教育の内容 キ 要配慮者と避難行動要支援者の特性に合わせた災害対応 (ア) 要配慮者及び避難行動要支援者の状態とそれに合わせた支援の必要性等 <u>(新設)</u>	第2編 第2章 第1節 防災知識の普及啓発 第2 市及び防災関係機関の職員に対する防災教育 2 対策 (2) 教育の内容 キ 要配慮者と避難行動要支援者の特性に合わせた災害対応 (ア) 要配慮者及び避難行動要支援者の状態とそれに合わせた支援の必要性等 <u>(イ) 防災と福祉の連携による高齢者等(避難行動要支援者)の避難行動に対する理解の促進</u>	
秋田県	「第1節 防災知識の普及啓発 第5 学校教育」における内容について、「地域の災害リスクととるべき避難行動等」に係る内容も含めたものと分かる表現や内容への変更について、御検討してはどうか	41	第2編 第2章 第1節 防災知識の普及啓発 第5 学校等における防災教育 2 対策 (2) 防災教育の充実 ア 防災教育は、学校における教育課程に位置づけて実施する。特に、避難訓練・野外活動時の不測の事態に備えた対処の仕方等の指導の徹底に努める。	第2編 第2章 第1節 防災知識の普及啓発 第5 学校等における防災教育 2 対策 (2) 防災教育の充実 ア 防災教育は、学校における教育課程に位置づけて実施する。特に、 <u>地域における災害リスクととるべき避難行動・避難訓練・野外活動時の不測の事態に備えた対処の仕方等の指導の徹底に努める。</u>	
秋田県	「第3節 防災訓練」における実働訓練について、NPOやボランティア等と連携した内容への変更について、計画上に反映することを検討されてはどうか	46, 396	第2編 第2章 第3節 防災訓練 第1 基本方針 (略)そのため、市及び防災関係機関は、自主防災組織、 <u>民間団体、ボランティア団体</u> 及び市民と、相互に緊密な連携のもと(略)	第2編 第2章 第3節 防災訓練 第1 基本方針 (略)そのため、市及び防災関係機関は、自主防災組織、 <u>NPO・ボランティア</u> 及び市民と、相互に緊密な連携のもと(略) 【第3編 第2章 第4節 第1も同様】	
秋田県	さまざまな環境下にある住民等に対する警報等の確実な伝達について、例えば「第4節 情報連絡体制の整備」等において、計画上に反映することを検討されてはどうか	49	第2編 第2章 第4節 情報連絡体制の整備 第3 情報収集伝達体制の整備 2 情報収集・伝達ルートの確立 (4) <u>相互の連絡が迅速かつ確実に行えるよう</u> 、県総合防災情報システム、防災行政無線、Lアラート(災害情報共有システム)、衛星携帯電話、携帯電話メールシステム、ツイッター等のソーシャルメディアなど、多様な情報伝達手段を活用し被害情報等の収集及び伝達を <u>行うとともに、情報の収集連絡体制の明確化等体制の確立に努める。</u>	第2編 第2章 第4節 情報連絡体制の整備 第3 情報収集伝達体制の整備 2 情報収集・伝達ルートの確立 (4) <u>さまざまな環境下にある市民、要配慮者利用施設等や地方公共団体職員に対して警報等が確実に伝わるよう、関係事業者の協力を得つつ</u> 、県総合防災情報システム、防災行政無線、Lアラート(災害情報共有システム)、衛星携帯電話、携帯電話メールシステム、ツイッター等のソーシャルメディアなど、多様な情報伝達手段を活用し被害情報等の収集及び伝達を <u>する。また、市は、市民への緊急地震速報等の伝達に当たっては、防災行政無線を始めとした効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し、対象地域の住民への迅速かつ的確な伝達に努める。</u>	
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	51	第4節 第6 、、、各警察本部及び <u>東北電力(株)</u> の自営通信網(有無線)経路による非常通信ルートが設定されている。	第4節 第6 、、、各警察本部及び <u>東北電力ネットワーク(株)</u> の自営通信網(有無線)経路による非常通信ルートが設定されている。	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
秋田県	良好な生活環境を確保するために、換気・照明等の施設整備についても、P55「(2) 避難の長期化に対応した施設の整備(給水体制と資機材の整備)」へ、追記されてはいかがでしょうか	55, 404	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第2 避難行動 5 指定避難所等の備蓄物資及び設備の整備 (2) 避難の長期化に対応した施設の整備(給水体制と資機材の整備) (新設)	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第2 避難行動 5 指定避難所等の備蓄物資及び設備の整備 (2) 避難の長期化に対応した施設の整備(給水体制と資機材の整備) オ 良好な生活環境を確保するため、換気、照明等の施設の整備に努める。 【第3編 第2章 第6節 安全避難の環境整備 も同様】	
山本地域振興局 総務企画部 総務企画課	工業標準化法(R1.7修正)の反映	56, 404, 528	日本工業規格 に基づく災害種別～	日本産業規格 に基づく災害種別～	
秋田県	‘県による避難指示等発令への積極的な助言’に係る内容について、例えば「第5節 安全避難の環境整備」等へ、追加されてはいかがでしょうか	56, 404	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第2 避難行動 7 避難情報の判断基準 (略)県及び市町村は確実に住民や要配慮者利用施設の管理者に周知を図るとともに、避難情報を発令した際には、避難行動を確実に実施できるよう必要な取組を講ずるものとする。	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第2 避難行動 7 避難情報の判断基準 (略)県及び市町村は確実に住民や要配慮者利用施設の管理者に周知を図るとともに、避難情報を発令した際には、避難行動を確実に実施できるよう必要な取組を講ずるものとする。	
秋田県	‘情報の意味を直感的に理解できるような取組を推進し、住民の自発的な避難判断等を促す’ことについて、例えば「第5節 安全避難の環境整備」等へ、追加されてはいかがでしょうか		さらに市は、避難に関する情報を災害の切迫度に応じて、5段階の警戒レベルにより提供すること等を通して、受け手側が情報の意味を直感的に理解できるような取組を推進する。	また、市は、時機を失することなく避難情報が発令できるよう、必要に応じて避難情報の対象地域、判断時期等について県に助言を求めるものとする。 さらに市は、避難に関する情報を災害の切迫度に応じて、5段階の警戒レベルにより提供すること等を通して、受け手側が情報の意味を直感的に理解できるような取組を推進し、住民の自発的な避難判断等を促すものとする。 【第3編 第2章 第6節 安全避難の環境整備 も同様】	
秋田県	災害時の優先業務の絞り込み、全庁をあげた体制の構築‘に関して、例えば「第5節 安全避難の環境整備」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか	57, 404	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第2 避難行動 (新設)	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第2 避難行動 9 避難情報発令のための体制の構築 市は、躊躇なく避難情報を発令できるよう、平常時から災害時における優先すべき業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担するなど、全庁をあげた体制の構築に努める。 【第3編 第2章 第6節 安全避難の環境整備 も同様】	
市民福祉部 長寿いきがい課	修正前の述語について、内容を具体的に表記するため	57, 405	(1) 要配慮者の自助の取組み 要配慮者及び避難行動要支援者についても「自助」が基本となることから、地域や避難支援者、近隣の他の要配慮者及び避難行動要支援者との関わりを積極的に持つておく必要があるため、市は、広報等を通じ たその 取組の促進、啓発に努めるほか、 老人クラブ活動等 の円滑な実施に配慮する。	(1) 要配慮者の自助の取組み 要配慮者及び避難行動要支援者についても「自助」が基本となることから、地域や避難支援者、近隣の他の要配慮者及び避難行動要支援者との関わりを積極的に持つておく必要があるため、市は、広報等を通じ 老人クラブ等に自助 の取組の促進、啓発に努めるほか、円滑な実施 のため居宅介護支援事業者等と連携を図る。	
秋田県	‘運送事業者の協力による避難行動要支援者の指定避難所への移送’について、例えば「第10節 避難対策」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか	58, 405	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第2 避難行動 11 避難行動要支援者対策 (4) 避難誘導 (略)による支援体制の確立に努めるものとする。	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第2 避難行動 12 避難行動要支援者対策 (4) 避難誘導 (略)による支援体制の確立に努めるものとする。 また、市は、避難行動要支援者が避難場所に避難し安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に避難場所から指定避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努める。 【第3編 第2章 第6節 安全避難の環境整備 も同様】	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
秋田県	指定避難所の運営管理に当たり、住民等が主体的に指定避難所を運営できるための配慮などに関して、例えば「第5節 安全避難の環境整備」において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか	58, 406	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第4 避難生活等 (新設)	第2編 第2章 第5節 安全避難の環境整備 第4 避難生活等 1 指定避難所の運営管理 市は、指定避難所となる施設において、あらかじめ、必要な機能を整理し、備蓄場所の確保、通信設備の整備等を進めるとともに、マニュアルの作成、訓練等を通じて、指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努め、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努める。 指定管理施設が指定避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に指定避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努める。 市及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換に努める。 【第3編 第2章 第6節 安全避難の環境整備 も同様】	
秋田県	指定避難所の運営管理に当たり、指定管理者との役割分担等に係る情報交換などに関して、例えば「第5節 安全避難の環境整備」等へ、追加されてはいかがでしょうか				
秋田県	避難所運営に当たり、専門家等との定期的な情報交換に関して、例えば「第5節 安全避難の環境整備」等へ、追加されてはいかがでしょうか				
秋田県	「大規模災害発生時における基本的な整備体制」に関する内容について、例えば「第7節 備蓄体制の整備」等へ、追加されてはいかがでしょうか	65, 410	第2編 第2章 第7節 備蓄体制の整備 第1 基本方針 災害が発生した直後の市民の生活を維持するため、市及び防災関係機関、市民や自主防災組織、事業所等は、食料や生活必需品等の必要な物資を備蓄する必要がある。市は、市民や自主防災組織、事業所等に対し、「自らの命は自らで守る。自らの地域はみんなで守る。」という自助・共助の考え方を基本に、平常時から、災害時に必要な物資を備蓄するよう働きかけるとともに、市民の生命や財産を守るため、災害発生直後から被災者に対して必要な物資等を円滑に供給できるよう、 備蓄・調達並びに物流に係る体制の整備を図る。	第2編 第2章 第7節 備蓄体制の整備 第1 基本方針 災害が発生した直後の市民の生活を維持するため、市及び防災関係機関、市民や自主防災組織、事業所等は、食料や生活必需品等の必要な物資を備蓄する必要がある。市は、市民や自主防災組織、事業所等に対し、「自らの命は自らで守る。自らの地域はみんなで守る。」という自助・共助の考え方を基本に、平常時から、災害時に必要な物資を備蓄するよう働きかけるとともに、市民の生命や財産を守るため、災害発生直後から被災者に対して必要な物資等を円滑に供給できるよう、 大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平常時のように実施できないという認識のもと、初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は指定避難所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、公助による円滑な物資供給の体制整備に努める。 【第3編 第2章 第8節 備蓄体制の整備 も同様】	
秋田県	「民間事業者との災害協定等締結による水防活動の円滑な実施」に関して、例えば「第9節 水害予防」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか	73	第2編 第2章 第9節 水害予防 第1 基本方針 大雨、集中豪雨、融雪により、河川、ため池等の施設が決壊し、または破損した場合は、市民の生命、身体、財産等に大きな被害をもたらすことが考えられる。そのため、市は、能代市水防計画に基づいて水防要員の確保と水防資器材の備蓄に努めるほか、未改修河川の整備促進を図る。また、市民に対しては、洪水・内水ハザードマップの周知徹底、ホームページによる情報提供等を実施し、自らの地域の水害リスクに向き合い、被害を軽減する取組を行う契機となるよう分かりやすい水害リスクの開示に努めるとともに、円滑・迅速な避難の確保に努める。 また、最近の大規模氾濫被害を踏まえ、一級河川については国と、県管理河川については県と協働で減災対策協議会を設置し、減災のための目標を共有の上、ソフト・ハード対策を一体的かつ計画的に推進することにより、地域特性に応じた防災・減災対策の強化に努めるものとする。	第2編 第2章 第9節 水害予防 第1 基本方針 大雨、集中豪雨、融雪により、河川、ため池等の施設が決壊し、または破損した場合は、市民の生命、身体、財産等に大きな被害をもたらすことが考えられる。そのため、市は、能代市水防計画に基づいて水防要員の確保と水防資器材の備蓄に努めるほか、未改修河川の整備促進を図るとともに、 平常時より水防活動の体制整備を行い、委任を受けた民間事業者が水防活動を円滑に実施できるよう、あらかじめ、災害協定等の締結に努める。 県は、洪水により相当な被害を生ずるものとして指定した河川(水位情報周知河川)について、 氾濫危険水位を定め、水位情報を通知するほか、その他の河川についても、市庁舎等の所在地に係る河川については、雨量の情報を活用する等、河川の状況に応じた簡易な方法も用いて、市へ河川水位等の情報を提供するよう努めるものとする。さらに、国及び県は、市長による洪水時における避難情報の発令に資するよう、市長へ河川の状況や今後の見通し等を直接伝えるよう努めるとともに、緊急の際における立ち退き指示、あるいは水防に要する資器材の融通などを通じ、市が行う水防活動に必要な支援を行うほか、市は、洪水・内水ハザードマップの周知徹底、ホームページによる情報提供等を実施し、市民が自ら地域の水害リスクに向き合い、被害を軽減する取組を行う契機となるよう、わかりやすい水害リスクの提供に努めるものとする。 また、最近の大規模氾濫被害を踏まえ、一級河川については国と、県管理河川については県と協働で減災対策協議会を設置し、減災のための目標を共有の上、ソフト・ハード対策を一体的かつ計画的に推進することにより、地域特性に応じた防災・減災対策の強化に努めるものとする。 あわせて、県及び市は、河川、下水道について築堤、河道掘削、遊水地、放水路、雨水渠、内水排除施設等の整備等を推進するとともに、出水時の堤防等施設の監視体制や内水排除施設の耐水機能の確保に努めるほか、河川、下水道等の管理者は連携し、出水時における排水ポンプ場の運転調整の実施等により、洪水被害の軽減に努める。	
秋田県	「県による中小河川に関する市町村等への河川水位等情報の提供」に関して、例えば「第9節 水害予防」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか				
秋田県	国や県の市町村に対する情報提供等に関して、例えば「第9節 水害予防」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか				
秋田県	「開示」を「提供」へ変更してはいかがでしょうか				
秋田県	「築堤、河道掘削、遊水地、放水路等の整備推進等」に関して、例えば「第9節 水害予防」や「第15節 公共施設の災害対策」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか				

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
秋田県	‘市町村長による中小河川の水害リスク情報周知’について、例えば「第9節 水害予防」等において、計画上に反映することを検討されてはどうか	73	第2編 第2章 第9節 水害予防 第2 浸水想定区域の指定 1 洪水浸水想定区域 (略)指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水範囲等を公表し関係市町村長に通知する。	第2編 第2章 第9節 水害予防 第2 浸水想定区域の指定 1 洪水浸水想定区域 (略)指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水範囲等を公表し関係市町村長に通知する。 <u>また、市長は、洪水予報河川等に指定されていない中小河川について、河川管理者から必要な情報提供、助言等を受けつつ、過去の浸水実績等を把握したときは、これを水害リスク情報として住民、滞在者その他の者へ周知するものとする。</u>	
秋田県	‘洪水等の発令基準設定等に対する国(国土交通省、気象庁)などの助言’に関して、例えば「第9節 水害予防」等において記載してはどうか	75	第2編 第2章 第9節 水害予防 第3 河川等水害対策 5 浸水想定区域における警戒避難体制の整備 (1) 避難情報の発表基準 市は、 <u>洪水ハザードマップに基づく高齢者等避難及び避難指示の決定・通知基準、並びに避難行動の開始基準等を定めている。</u>	第2編 第2章 第9節 水害予防 第3 河川等水害対策 5 浸水想定区域における警戒避難体制の整備 (1) 避難情報の発令基準 市は、 <u>国の「避難情報に関するガイドライン」や県の「避難指示等の判断・伝達マニュアル」を参考に、「避難情報の判断・伝達マニュアル(洪水編)」を策定し、洪水予報河川、水位周知河川及びその他の河川について、避難情報の具体的な発令基準や発令範囲等を設定している。</u> <u>国(国土交通省、気象庁)及び県は、市に対し、避難情報の具体的な発令基準や発令範囲の設定及び見直しについて、必要な助言等を行うものとする。</u>	
秋田県	記載内容を確認しましたが、‘ため池の耐震化や統廃合の推進’についても、記載してはどうか。また「農業用ため池」も、豪雨等による破損等で決壊した場合で、人的被害を与えるおそれのあるものについて、緊急連絡体制等を整備するとともに、決壊した場合の影響度が大きいものから、ハザードマップの作成・周知、耐震化や統廃合などを推進すること、に関して、記載されてはどうか	76, 422	第2編 第2章 第9節 水害予防 第4 ため池対策 2 対策 (1) 県及び市は、地震や豪雨時における防災重点ため池の決壊を想定したハザードマップを作成し、 <u>地域住民に対して適切な情報提供を図るほか、情報連絡体制の整備を図る。</u>	第2編 第2章 第9節 水害予防 第4 ため池対策 2 対策 (1) 県及び市は、地震や豪雨による破損等で決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池について、緊急連絡体制等を整備するとともに、 <u>決壊した場合の影響度が大きいため池から、ハザードマップの作成・周知、耐震化や統廃合などを推進する。</u> 【第3編 第2章 第10節 水害予防 も同様】	
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 警防課	強風時に火災旋風は発生しにくいため	79	第11節 火災の防止 第1 基本方針 、、、強風や乾燥等の気象条件下によっては、 <u>火災旋風</u> の発生が予測され、地域全体の消失と多くの死傷者の発生が想定される。、、、	第11節 火災の防止 第1 基本方針 、、、強風や乾燥等の気象条件下によっては、 <u>大規模で広範囲な火災</u> の発生が予測され、地域全体の消失と多くの死傷者の発生が想定される。、、、	
秋田県	‘罹災証明書交付に必要な業務の実施体制の整備’について、「第37節 罹災証明書の発行」等において、記載されてはどうか	87, 424	第2編 第2章 第13節 建築物等の災害予防 <u>(新設)</u>	第2編 第2章 第13節 建築物等の災害予防 <u>第5 罹災証明書の発行体制の整備</u> 市は、 <u>災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局を定め、住家被害の調査の担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結、応援の受入れ体制の構築等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努めるほか、効率的な罹災証明書の交付のため、当該業務を支援するシステムの活用について検討するものとする。</u> <u>また、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局と応急危険度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努めるものとする。</u> <u>なお、応急危険度判定が実施された場合には参考とすることも考えられることから、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局と応急危険度判定担当部局は、非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努める。</u> 【第3編 第2章 第14節 建築物等の災害予防 も同様】	
秋田県	‘罹災証明書の交付等を支援するシステム活用の検討’について、「第37節 罹災証明書の発行」等において、計画上に反映することを検討されてはどうか				
秋田県	‘応急危険度判定の結果の活用等による判定の効率化・迅速化’について、「第37節 罹災証明書の発行」等において、計画上に反映することを検討されてはどうか				

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
山本地域振興局建設部	危険箇所は指定はしていないため	89	第3 急傾斜 1現況 4行目 …… <u>指定されている。</u> 第4 土石流 1現況 4行目 …… <u>が指定されている。</u>	第3 急傾斜 1現況 4行目 …… <u>存在している。</u> 第4 土石流 1現況 4行目 …… <u>が存在している。</u>	
秋田県	「土砂災害に関する発令基準設定等に対する国や県の助言に関して、「第14節 土砂災害の防止」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか	92	第2編 第2章 第14節 土砂災害の防止 第6 土砂災害警戒情報 8 市の対応、取り組みに関する事項 (1) 避難情報の基準の設定 (略)避難すべき区域等を避難情報の発令単位として事前に設定し、土砂災害警戒情報及び土砂キキクル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布)を用い、事前に定めた発令単位と危険度の高まっている領域が重複する区域等に避難情報を適切な範囲に絞り込んで発令できるよう、具体的に設定している。	第2編 第2章 第14節 土砂災害の防止 第6 土砂災害警戒情報 8 市の対応、取り組みに関する事項 (1) 避難情報の基準の設定 (略)避難すべき区域等を避難情報の発令単位として事前に設定し、土砂災害警戒情報及び土砂キキクル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布)を用い、事前に定めた発令単位と危険度の高まっている領域が重複する区域等に避難情報を適切な範囲に絞り込んで発令できるよう、具体的に設定している。 <u>国及び県は、市町村に対し、これらの基準及び範囲の設定及び見直しのほか、警戒避難体制の整備・強化に必要な助言等を行うものとする。</u>	
都市整備部 下水道課	「第21節-第3」と表現を一致させるため	97	2 対策 市は、以下のとおり、下水道施設に関する災害対策を推進する。	2 対策 市は、以下のとおり、下水道施設(<u>合併処理浄化槽、農業集落排水処理施設を含む</u>)に関する災害対策を推進する。	
都市整備部 下水道課	管渠と管路を使い分けるため 管渠:管や側溝 管路:管渠+マンホール等	97	(1) <u>管渠</u> ア 腐食のおそれのある箇所について定期点検を実施し、老朽化の著しいものから修繕等を実施する。 イ 新たに <u>布設</u> される <u>管渠</u> にあつては、地盤条件を十分検討したうえで基礎等を設けて強度の向上を図り、また軟弱地盤等の場合は管渠の接合部等に可撓性継手等を使用する等の地盤変動に対する耐久力の向上を図る。	(1) <u>管路施設</u> ア 腐食のおそれのある箇所について定期点検を実施し、老朽化の著しいものから修繕等を実施する。 イ 新たに <u>設置</u> される <u>管路施設</u> にあつては、地盤条件を十分検討したうえで基礎等を設けて強度の向上を図り、また軟弱地盤等の場合は <u>マンホールと管渠</u> の接合部等に可撓性継手等を使用する等の地盤変動に対する耐久力の向上を図る。	
都市整備部 下水道課	浄化槽についても台帳の整理保管が必要であると考えため	97	(4) 維持管理による機能の確保 市は、下水道台帳の整理、保管に万全を期すとともに、下水道施設を定期的に点検し、施設及び機能状態の把握に努める。	(4) 維持管理による機能の確保 市は、下水道 <u>及び浄化槽</u> 台帳の整理、保管に万全を期すとともに、下水道施設を定期的に点検し、施設及び機能状態の把握に努める。	
秋田県	「国による重要物流道路の指定」について、例えば「第15節 公共施設の災害対策」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか	103, 431	第2編 第2章 第15節 公共施設の災害対策 第7 道路及び橋梁施設 2 対策 (1) 道路の点検整備 <u>(新設)</u>	第2編 第2章 第15節 公共施設の災害対策 第7 道路及び橋梁施設 2 対策 (1) 道路の点検整備 <u>カ 災害時も含めた安定的な輸送を確保するため、国は物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、機能強化、重点支援を実施する。</u> <u>【第3編 第2章 第16節 公共施設の災害対策 も同様】</u>	
秋田県	「道路事業者の予防的な通行規制による集中的な除雪作業の実施」について、例えば「第17節 雪害予防」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか	108	第2編 第2章 第17節 雪害予防 第3 冬期交通の確保 2 対策 (1) 道路の確保 <u>(新設)</u>	第2編 第2章 第17節 雪害予防 第3 冬期交通の確保 2 対策 (1) 道路の確保 <u>キ 各道路管理者は道路ネットワーク全体として通行止め時間の最小化を図ることを目的に、車両の滞留が発生する前に関係機関と調整の上、予防的な通行規制を行い、集中的な除雪作業に努める。</u> <u>ク 各道路管理者は、降雪予測等から通行規制範囲を広域的に想定して、できるだけ早く通行規制予告発表するものとする。その際、当該情報が入手しやすいような多様な広報媒体を活用し、日時、迂回経路等を示す。また、降雪予測の変化に応じて予告内容の見直しを行うものとする。</u> <u>ケ 各道路管理者は、過去の車両の立ち往生や各地域の降雪の特性等を踏まえ、立ち往生等の発生が懸念されるリスク箇所を予め把握し、予防的な措置を地域の状況に応じて講じるものとする。</u>	
秋田県	「道路管理者による、車両の立ち往生等の発生が懸念されるリスク箇所の事前把握」について、例えば「第17節 雪害予防」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか				
山本地域振興局 総務企画部 総務企画課	秋田県地域防災計画(R2.6修正)の反映		114		災害防止工事を推進する充実に努めるとともに、災害発生に際しては、「災害時における応急対策業務に関する基本協定」等を活用し迅速な対応に努める。

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
秋田県	「災害廃棄物処理における関係機関の連携構築」に関して、例えば、例えば「第22節 廃棄物処理体制の整備」等において、計画上に反映することを検討されてはいかかでしょうか	129	第2編 第2章 第22節 廃棄物処理体制の整備 第2 廃棄物処理に係る防災体制の整備 1 災害時の廃棄物処理体制の整備 <u>(新設)</u>	第2編 第2章 第22節 廃棄物処理体制の整備 第2 廃棄物処理に係る防災体制の整備 1 災害時の廃棄物処理体制の整備 <u>(6) 市は、県、社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するとともに、地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで、防災ボランティア活動の環境整備に努める。</u>	
能代山本広城市町村圏組合 消防本部 救急課	県計画との整合	130	第23節 医療救護体制の整備	第23節 医療救護計画	
能代山本広城市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	130	第1 基本方針 、、、秋田県災害医療救護計画に基づき、地域災害医療センターとして指定されている能代厚生医療センターにおいて、、、、	第1 基本方針 、、、秋田県災害医療救護計画に基づき、地域災害拠点病院として指定されている能代厚生医療センターにおいて、、、、	
能代山本広城市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	130	第2 応急医療体制の整備 1 初期医療体制の整備 (1) 現況 市を含む能代・山本二次医療圏の地域災害医療センターとして、山本組合総合病院が指定されている。 初期医療体制については、災害医療救護活動に関する協定を締結している能代市山本郡医師会及び山本組合総合病院等の協力を得て、医療救護班の出動が準備されている。、、、	第2 応急医療体制の整備 1 初期医療体制の整備 (1) 現況 市を含む能代・山本二次医療圏の地域災害拠点病院として、能代厚生医療センターが指定されている。 初期医療体制については、災害医療救護活動に関する協定を締結している能代市山本郡医師会及び能代厚生医療センター等の協力を得て、医療救護班の出動が準備されている。、、、	
能代山本広城市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	130	(2) 対策 ウ 救護所の設置 (イ) 臨時・移動救護所用設備の調達 、、、秋田県災害医療計画に基づき、県の指示を受けて災害拠点病院から調達する。 エ トリアージ実施体制の整備 医療救護班の医師及び消防機関は、初期医療措置の迅速化を図るために、、、、	(2) 対策 ウ 救護所の設置 (イ) 臨時・移動救護所用設備の調達 、、、秋田県災害医療救護計画に基づき、県の指示を受けて災害拠点病院から調達する。 エ トリアージ実施体制の整備 医療救護班の医師及び消防機関は、初期医療措置を効果的に行うために、、、、	
能代山本広城市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	131	2 後方医療体制の整備 (1) 後方医療体制の整備 ア 市(保健医療班)は、医療救護班による対応が困難な重症患者等を収容するため、秋田県地域防災計画に位置づけられている災害医療機関や災害協力医療機関への要請等、、、	2 後方医療体制の整備 (1) 後方医療体制の整備 ア 市(保健医療班)は、医療救護班による対応が困難な重症患者等を収容するため、秋田県地域防災計画に位置づけられている災害拠点病院や災害協力医療機関への要請等、、、	
能代山本広城市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	131	(2) 応援医療体制の整備 市及び市内地域災害医療センターは、県が指定した災害時における地域の医療拠点として二次救急を担う後方支援指定病院との間で、災害時における情報連絡や負傷者の搬送について協議のうえ体制を確立し、そのために必要となる設備機器について整備に努める。	(2) 応援医療体制の整備 市及び地域災害拠点病院は、災害協力医療機関との間で、災害時における情報連絡や負傷者の搬送について協議のうえ体制を確立し、そのために必要となる設備機器について整備に努める。	
能代山本広城市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	131	(3) 負傷者の搬送体制の整備 イ 緊急時の搬送 市は、陸上交通の途絶や一刻を争う緊急搬送の事態等に備え、県の消防防災ヘリコプター、ドクターヘリ、自衛隊ヘリコプター等を活用した緊急搬送を迅速に行うため、臨時ヘリポートを設け、関係機関との連絡体制等の整備に努める。	(3) 負傷者の搬送体制の整備 イ 緊急時の搬送 市は、陸上交通の途絶や一刻を争う緊急搬送の事態等に備え、秋田県消防防災ヘリコプター、ドクターヘリ、自衛隊ヘリコプター等を活用した緊急搬送を迅速に行うため、臨時ヘリポートを設け、関係機関との連絡体制等の整備に努める。	
能代山本広城市町村圏組合 消防本部 救急課	県R4.3修正素案に準ずる	132	(5) 県の災害時の医療体制の概況 県の災害時医療体制の概況は、以下のとおりである。 ア 秋田県災害医療対策本部を設置し、医療救護班の編成・派遣、傷病者の搬送・受入、指定避難所の健康管理等の災害医療に係る活動の調整等を行い、県内の災害医療を一元的に統率する。	(5) 県の災害時の医療体制の概況 県の災害時医療体制の概況は、以下のとおりである。 ア 秋田県災害対策本部が設置される場合及び秋田県健康福祉部長が必要と認める場合、秋田県保健医療調整本部を設置し、被災地域での迅速かつ的確な医療救護活動を実施する。 また、県保健医療調整本部は、大規模災害等が県内で発生し、複数の市町村が被災した場合、若しくは災害医療に関して各市町村で対応困難となった場合に、県は一元的に災害医療を統率する。	
能代山本広城市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	132	(6) 市民に対する災害医療に関する知識の普及 市及び防災関係機関は、救急蘇生法、災害時のトリアージの意義、災害時の救急搬送システム等について、市民への普及啓発を図る。	(6) 市民に対する災害医療に関する知識の普及 市及び防災関係機関は、応急手当と心肺蘇生法、災害時のトリアージの意義、災害時の救急搬送システム等について、市民への普及啓発を図る。	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、 部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	133	5 保健医療福祉協議会救急・災害医療検討部会 ……地域における災害医療対策の強化を図っている。 保健医療福祉協議会救急・災害医療検討部会の役割は以下のとおりである。 (1) 秋田県災害医療救護計画の推進及び秋田県医療保健福祉計画の進行管理を行う。 (2) 地域の防災訓練(災害医療に関する)の実施方法を検討する。 (3) 地域の災害医療関係者の連携体制の確立を図る。 (4) その他災害医療に関する必要事項を検討する。	5 保健医療福祉協議会救急・災害医療検討部会 ……地域における災害医療対策の強化を図る。 保健医療福祉協議会救急・災害医療検討部会の役割は次のとおりである。 (1) <u>計画の進行管理</u> 秋田県災害医療救護計画の推進及び秋田県医療保健福祉計画の進行管理を行う。 (2) <u>訓練の検討</u> 地域の防災訓練(災害医療に関する)の実施方法を検討する。 (3) <u>連携体制の確立</u> 地域の災害医療関係者の連携体制の確立を図る。 (4) <u>その他</u> その他災害医療に関する必要事項を検討する。	
秋田県	「ボランティア団体等」の表現が用いられております。修正の必要性について検討されてはいかがでしょうか	134, 305, 439	第2編 第2章 第24節 要配慮者の安全確保 第1 基本方針 (略)これら要配慮者や避難行動要支援者の安全を確保するため、市は、地域住民、自主防災組織及び <u>福祉ボランティア団体</u> 等の協力のもとに(略) 第2編 第3章 第20節 災害ボランティアの受入れ 第4 受入体制の確保 1 災害ボランティアセンターの設置 (1)災害ボランティアセンターの業務 イ 全国的支援組織や <u>ボランティア団体</u> との連絡調整	第2編 第2章 第24節 要配慮者の安全確保 第1 基本方針 (略)これら要配慮者や避難行動要支援者の安全を確保するため、市は、地域住民、自主防災組織及び <u>NPO・ボランティア</u> 等の協力のもとに(略) 【第3編 第2章 第21節 要配慮者の安全確保 も同様】 第2編 第3章 第20節 災害ボランティアの受入れ 第4 受入体制の確保 1 災害ボランティアセンターの設置 (1)災害ボランティアセンターの業務 イ 全国的支援組織や <u>NPO</u> との連絡調整	
秋田県	庁舎の被災等の事態も考慮した内容となるよう、記載されてはいかがでしょうか	135	第2編 第2章 第24節 要配慮者の安全確保 第2 在宅避難行動要支援者の状況把握 1 避難行動要支援者名簿等の作成 (略)避難行動要支援者名簿には、以下の事項を記載する。 ① 氏名(略) ⑦ 前各号に掲げるもののほか、避難支援等の実施に関し市長が必要と認める事項	第2編 第2章 第24節 要配慮者の安全確保 第2 在宅避難行動要支援者の状況把握 1 避難行動要支援者名簿等の作成 (略)避難行動要支援者名簿には、以下の事項を記載する。 ① 氏名(略) ⑦ 前各号に掲げるもののほか、避難支援等の実施に関し市長が必要と認める事項 <u>避難行動要支援者名簿については、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したもとなるよう、定期的に更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努めるものとする。</u>	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
市民福祉部 長寿いきがい課	能代市高齢者福祉計画・介護保険事業計画と整合性を図る(p106) 秋田県地域防災計画(令和4年3月修正)P150を参考に修正	136	1 個別避難計画の作成	<p>1 個別避難計画の作成と活用等</p> <p>(1) 市は、地域防災計画に基づき、防災担当部局や福祉担当部局など関係部局の連携の下、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員、自治会や自主防災組織等地域住民、介護・福祉事業者等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに作成の同意を得て、個別避難計画を作成するよう努めるものとする。また、個別避難計画については、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても、計画の活用に支障が生じないよう、個別避難計画情報の適切な管理に努めるものとする。</p> <p>(2) 市は、地域防災計画に定めるところにより、消防機関、都道府県警察、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織など避難支援等に携わる関係者に対し、避難行動要支援者本人及び避難支援等実施者の同意、または、当市の条例等の定めがある場合には、あらかじめ個別避難計画を提供するものとする。また、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図るものとする。その際、個別避難計画情報の漏えいの防止等必要な措置を講じるものとする。</p> <p>(3) 市は、個別避難計画が作成されていない避難行動要支援者について、避難支援等が円滑かつ迅速に実施されるよう、平常時から、避難支援等に携わる関係者への必要な情報の提供、関係者間の事前の協議・調整その他の避難支援体制の整備など、必要な配慮をするものとする。</p> <p>(4) 市は、地区防災計画が定められている地区において、個別避難計画を作成する場合は、地区防災計画との整合が図られるよう努めるものとする。また、訓練等により、両計画の一体的な運用が図られるよう努めるものとする。</p> <p>(5) 市は、個別避難計画が作成されている避難行動要支援者が居住する地区において、地区防災計画を定める場合は、地域全体での避難が円滑に行われるよう、個別避難計画で定められた内容を前提とした避難支援の役割分担及び支援内容を整理し、両計画の整合が図られるよう努めるものとする。また、訓練等により、両計画の一体的な運用が図られるよう努めるものとする。</p>	
秋田県	‘災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けた事務委任制度等の積極的な活用’について、例えば「第26節相互応援体制の整備等」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか。	141、442	<p>第2編 第2章 第26節 相互応援体制の整備等</p> <p>第1 基本方針</p> <p>大規模な災害が発生した場合、市ですべての応急対策を実施することが困難となり、また隣接する市町村も同時に大きな被害を受ける可能性もある。</p> <p>そのため、市は、県内の市町村のみならず県外の市町村との応援協定の締結に努める。また、災害応急対策活動を迅速かつ的確に展開するため、様々な公共機関及び民間事業者との応援協定の締結に努める。</p>	<p>第2編 第2章 第26節 相互応援体制の整備等</p> <p>第1 基本方針</p> <p>大規模災害発生時には、被害が広範囲にわたり発生し、市での対応は困難を極め、さらには県及び県内の機関をもってしても十分な対応ができない事態も想定される。県及び市は、このような場合、被災を受けていない市町村、隣接県への協力依頼を始め、さらには国、自衛隊及び民間団体等に応援を要請し災害応急復旧対策を実施する必要があることから、災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行うとともに、事務委任制度の積極的な活用により役割分担を明確化するなど、調整を行って置く。</p> <p>また、市は、平時から、様々な行政機関や民間企業等と協定を締結するなど応援体制の整備に努め、その実効性を検証するため、大規模災害時の具体的な応援等に係る情報交換を行うとともに、必要や状況に応じた各種訓練を実施する。</p> <p>【第3編 第2章 第23節 相互応援体制の整備等 も同様】</p>	
二ツ井地域局 総務企画課	国土交通省東北整備局能代河川国道事務所長との協定の追加(令和3年10月5日締結)	141	<p>第26節 第2 相互応援体制の確立</p> <p>1 現況</p>	<p>第26節 第2 相互応援体制の確立</p> <p>1 現況</p> <p>【名称】道の駅「ふたつ」における災害時の相互応援に関する協定</p> <p>【締結年月日】令和3年10月5日</p> <p>【協定先】国土交通省東北地方整備局能代河川国道事務所長 株式会社道の駅ふたつ</p>	
秋田県	県では、全国の地方公共団体による被災市町村への応援の仕組みである被災市区町村応援職員確保システム(名称が「応急対策職員派遣制度」に変更になっています。)による応援要請があった場合の支援体制を記載しています。例えば「第26節相互応援体制の整備等」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか。	142	<p>第2編 第2章 第26節 相互応援体制の整備等</p> <p>第2 相互応援体制の確立</p> <p>2 対策</p> <p>(6) 他市町村災害時の応援活動のための体制整備</p> <p>市は、被災市町村より応援要請があった場合に、直ちに要請に応じることのできるよう、派遣職員のチーム編成、携帯資機材、使用車両、作業手順等について予め定めておく。(略)</p>	<p>第2編 第2章 第26節 相互応援体制の整備等</p> <p>第2 相互応援体制の確立</p> <p>2 対策</p> <p>(6) 他市町村災害時の応援活動のための体制整備</p> <p>市は、被災市町村からの応援要請や、総務省の「<u>応急対策職員派遣制度</u>」等により、<u>県を通じ国から支援要請</u>があった場合に、直ちに要請に応じることのできるよう、派遣職員のチーム編成、携帯資機材、使用車両、作業手順等について予め定めておく。(略)</p>	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 警防課	鱒ヶ沢地区消防組合： 県外機関との協定のため対象外 秋田県広域消防相互応援協定： 平成22年12月22日廃止	143	第3 県内消防機関相互応援協定 1 現況 県内消防機関相互応援協定一覧(表中) <u>消防相互応援協定 鱒ヶ沢地区消防組合</u> <u>秋田県広域消防相互応援協定</u> (追加) (追加) (追加)	第3 県内消防機関相互応援協定 1 現況 県内消防機関相互応援協定一覧(表中) (削除) (削除) <u>たたらトンネル応援協定</u> <u>締結年月日 平成12年3月4日</u> <u>協定機関 秋田県・鷹巣阿仁広域消防・二ツ井藤里消防</u> <u>応援内容 火災及び救急救助</u> <u>日本海沿岸東北自動車道(昭和男鹿～琴丘森岳)</u> <u>締結年月日 平成19年3月1日</u> <u>協定機関 湖東・五城目消防</u> <u>応援内容 火災及び救急救助</u> <u>鉄道災害発生時における消防活動に関する協定</u> <u>締結年月日 平成20年9月17日</u> <u>協定機関 県内13消防本部</u> <u>応援内容 鉄道災害(沿線火災等)</u> <u>秋田県広域消防相互応援協定</u> <u>締結年月日 平成29年3月27日</u> <u>協定機関 県内13消防本部</u> <u>応援内容 大規模災害等</u>	
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 警防課	文言の適正化	143	2 対策 (1)「秋田県広域消防相互応援協定」及び「 <u>秋田県消防広域応援基本計画</u> 」の定めるところにより、迅速な消防相互応援を要請する。 (2)「 <u>大規模災害消防応援実施計画</u> 」により、全国の消防機関に対し応援要請を行う。	2 対策 (1)「秋田県広域消防相互応援協定」の定めるところにより、迅速な消防相互応援を要請する。 (2)「 <u>能代山本広域市町村圏組合消防本部緊急消防援助隊受援計画</u> 」により、全国の消防機関に対し応援要請を行う。	
都市整備部 下水道課	平成29年に協定を締結したため	144	(追加)	「公共機関その他事業者間の相互応援協定等の締結状況一覧1」への追加 <u>災害時における下水道管路施設の復旧支援協力に関する協定</u> <u>平成29年3月16日</u> <u>公益社団法人 日本下水道管路管理業協会</u>	
秋田県	‘実効性の確保に向けた必要となる準備の実施等’について、例えば「第26節相互応援体制の整備」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか	146	第2編 第2章 第26節 相互応援体制の整備 第6 受援計画の策定 (略)人的・物的支援の受入等について定めた総合的な受援計画を策定するものとする。	第2編 第2章 第26節 相互応援体制の整備 第6 受援計画の策定 (略)人的・物的支援の受入等について定めた <u>実効性のある</u> 総合的な受援計画を策定するものとする。 <u>市は、県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、実効性の確保に努め、必要な準備を整えておくものとする。</u>	
秋田県	輸送拠点についての把握や点検など輸送体制の確保に関して、例えば、「第27節 緊急輸送の環境整備」等において、計画上に反映することを検討されてはいかがでしょうか	147、443	第2編 第2章 第27節 緊急輸送の環境整備 第1 基本方針 災害発生時の迅速な応急対策活動を行うには、それを必要とする場所に、人員や物資等を円滑に輸送することが必要不可欠である。また、災害発生時には、安全確保のために被災者や避難者を <u>移送したり</u> 、様々な救援物資を指定避難所等へ輸送することも考えられる。 そのため、 <u>市は、輸送路及び輸送手段等の確保について、あらかじめ体制の整備に努める。</u>	第2編 第2章 第27節 緊急輸送の環境整備 第1 基本方針 災害発生時の迅速な応急対策活動を行う <u>ため</u> には、それを必要とする場所に、人員や物資等を円滑に輸送することが必要不可欠である。また、災害発生時には、安全確保のために被災者や避難者を <u>の移送や</u> 、様々な救援物資を指定避難所等へ輸送することも考えられる。 そのため、 <u>県及び市は、多重化や代替性・利便性等を考慮しつつ、災害発生時の緊急輸送活動のために確保すべき道路、港湾、漁港、飛行場等の輸送施設及びトラックターミナル、卸売市場、展示場、体育館等の輸送拠点について把握・点検するとともに、県が開設する一次物資集積拠点(広域物資輸送拠点)や、市が開設する二次物資集積拠点(地域内輸送拠点)を経て、各指定避難所に支援物資を届けるネットワークの形成を図るとともに、指定公共機関その他の関係機関等に対する周知徹底に努める。</u> 【第3編 第2章 第24節 緊急輸送の環境整備 も同様】	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名追加	147	第27節 第2 指定拠点 5 指定公共機関 (2)東北電力	第27節 第2 指定拠点 5 指定公共機関 (2)東北電力、 <u>東北電力ネットワーク</u>	
秋田県	‘リスク自体を減らすリスクコントロールと、リスクの移転等により経営への影響度を緩和するリスクファイナンスの組み合わせによる、リスクマネジメントの実施’について、「第28節 企業防災の促進」等において、計画上に反映することを検討されてはどうか。	151	第2編 第2章 第28節 企業防災の促進 第2 基本的な考え方 2 企業の役割 <u>(新設)</u> (1) 生命の安全確保と安否確認	第2編 第2章 第28節 企業防災の促進 第2 基本的な考え方 2 企業の役割 <u>企業は、災害時に果たす役割(生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生)を十分に認識し、自らの自然災害リスクを把握するとともに、リスクに応じた、リスク自体を減らすリスクコントロールと、リスクの移転等により経営への影響度を緩和するリスクファイナンスの組み合わせによる、リスクマネジメントの実施に努めるものとする。</u> (1) 生命の安全確保と安否確認	
二ツ井地域局 環境産業課	環境産業班は農林水産に関する被害調査、緊急対策も行うため。	170	11 その他環境産業部と連携した活動に関すること	11 その他環境産業部、 <u>農林水産部</u> と連携した活動に関すること	
各委員	組織再編、動員人数の変更等	178, 179	第5 動員計画 1 動員基準と動員人数 別表第1 動員基準	第5 動員計画 1 動員基準と動員人数 別表第1 動員基準 <u>※表中の動員人数等の修正</u>	
都市整備部 下水道課	組織変更のため	191	消防本部、 <u>上下水道整備課</u> において独自の応援要請をする場合は、市長の許可を得る。	消防本部、 <u>水道課、下水道課</u> において独自の応援要請をする場合は、市長の許可を得る。	
能代山本広域市 町村圏組合 消防本部 警防課	文言の適正化	193, 194	3 各部隊の構成・任務(表中) <u>都道府県指揮隊</u> 特殊装備中隊 :主として被災地における <u>特別</u> な装備を用いた消防活動を行う。	3 各部隊の構成・任務(表中) <u>都道府県大隊指揮隊</u> 特殊装備中隊 :主として被災地における <u>特殊</u> な装備を用いた消防活動を行う。	
山本地域振興局 建設部	右記の指数は一般的に入手するのが困難であるため、記載する意味がないのではないのでしょうか	199～ 205	第3 気象に関する特別警報・警報・注意報 1 種類・発表基準 (1)特別警報、(2)気象警報、(3)気象注意報 <u>※表中に下記指数を記載</u> <u>土壌雨量指数、表面雨量指数基準、土壌雨量指数基準、流域雨量指数基準、複合基準</u> (4)その他気象情報等 <u>注5 土壌雨量指数と流域雨量指数の解説</u> (5)大雨・洪水警報の危険度分布等	第3 気象に関する特別警報・警報・注意報 1 種類・発表基準 (1)特別警報、(2)気象警報、(3)気象注意報 <u>※表中から左記指数を削除</u> (4)その他気象情報等 (5)大雨・洪水警報の危険度分布等 <u>(参考)能代市における大雨・洪水警報の基準値(表追加)</u>	各指数を(1)特別警報、(2)気象警報、(3)気象注意報の表から削除し、(5)大雨・洪水警報の危険度分布等に参考として記載しております。
能代山本広域市 町村圏組合 消防本部 警防課	文言の適正化	211	第9 火災警報 火災警報及び火災注意報発令基準(表中) <u>異常乾燥注意報</u>	第9 火災警報 火災警報及び火災注意報発令基準(表中) <u>乾燥注意報</u>	
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	212	第5節 第10 1 気象に関する特別警報・警報・注意報・情報等の収集・伝達(図中) <u>(東北電力気象情報システム)→東北電力(株)秋田支店</u> <u>→東北電力(株)各営業所・技術センター</u>	第5節 第10 1 気象に関する特別警報・警報・注意報・情報等の収集・伝達(図中) <u>(東北電力ネットワーク気象情報システム)</u> <u>→東北電力ネットワーク(株)秋田支社</u> <u>→東北電力ネットワーク(株)各電力センター</u>	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
秋田県	‘最新の情報通信関連技術の導入’について、例えば「第6節災害情報の収集・伝達」等において、計画上に反映することを検討されてはどうか	214, 463, 546	第2編 第3章 第6節 災害情報の収集・伝達 第1 基本方針 (略)また、被害が甚大であればあるほど、被災地からの情報は発信されなくなる。したがって、連絡が取れない地域については、重大な被害が発生しているものと想像し、最悪の事態に対応すべく、市災害対策本部から人員を派遣する等積極的な情報収集を行う。	第2編 第3章 第6節 災害情報の収集・伝達 第1 基本方針 (略)また、被害が甚大であればあるほど、被災地からの情報は発信されなくなる。したがって、連絡が取れない地域については、重大な被害が発生しているものと想像し、最悪の事態に対応すべく、市災害対策本部から人員を派遣する等積極的な情報収集を行う。 さらに、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報等を迅速かつ正確に分析・整理・要約・検索するため、県及び市は、最新の情報通信関連技術の導入に努めるものとする。 【第3編 第3章 第6節 災害情報の収集・伝達 も同様】 【第4編 第3章 第4節 災害情報の収集・伝達 も同様】	
-	被害認定基準の修正	220, 221	第7 被害の認定基準 (表中) 分類:住家被害 用語:住家、全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊、、、	第7 被害の認定基準 (表中) 分類:住家被害 用語:住家、 <u>住家全壊</u> 、 <u>住家半壊</u> 、大規模半壊、中規模半壊、半壊、、、	
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	225	第7節 孤立対策 【実施機関:総務部、都市整備部、 <u>東北電力(株)能代営業所</u> 、東日本電信電話(株)秋田支店】	第7節 孤立対策 【実施機関:総務部、都市整備部、 <u>東北電力ネットワーク(株)能代電力センター</u> 、東日本電信電話(株)秋田支店】	
-	根拠法規の修正	239, 469, 550	1 避難指示及び警戒区域設定の実施責任者 (2) 警戒区域設定の実施責任者(表中) 消防法第28条、 <u>第36条</u>	1 避難指示及び警戒区域設定の実施責任者 (2) 警戒区域設定の実施責任者(表中) 消防法 <u>第23条の2</u> 、 <u>第28条</u>	
秋田県	‘避難勧告等の対象者の明確化、わかりやすい避難行動の伝達’について、例えば「第10節 避難対策」等において、計画上に反映することを検討されてはどうか	243, 473	第2編 第3章 第10節 避難対策 第4 避難指示及び警戒区域の設定 3 高齢者等避難、避難指示の要領 (3) 市民への周知 ア 市民への周知徹底 (エ) 危険の切迫性に於て指示等の伝達文の内容を工夫するなど、市民の積極的な避難行動の喚起に努める。	第2編 第3章 第10節 避難対策 第4 避難指示及び警戒区域の設定 3 高齢者等避難、避難指示の要領 (3) 市民への周知 ア 市民への周知徹底 (エ) 危険の切迫性に於て指示等の伝達文の内容を工夫すること、 <u>避難の対象者を明確にすること、指示等に対応する警戒レベルを明確にして対象者ごとに警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達すること</u> など、市民の積極的な避難行動の喚起に努める。 【第3編 第3章 第10節 避難対策 も同様】	
市民福祉部 長寿いきがい課	要支援者の避難を協力していただける方の、任意の協力によるものとするので、「修正前の 誘導搬送する」の表現は強いと思われる	244, 473, 554	イ 個別避難計画の活用 、、、避難行動要支援者をあらかじめ定めておいた場所(指定避難所、社会福祉施設、医療機関等)へ誘導・搬送する。	イ 個別避難計画の活用 、、、避難行動要支援者をあらかじめ定めておいた場所(指定避難所、社会福祉施設、医療機関等)へ誘導・搬送する <u>よう努める。</u>	
秋田県	長期化以外の場合における‘避難所の安全性や良好な居住性の確保、また生活関連物資の配布など、生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めること、加えて、そのために、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講ずること’についても、追加して記載されてはどうか	252	第2編 第3章 第10節 避難対策 第9 指定避難所の開設、運営管理等 2 指定避難所の運営 (4) 指定避難所における生活環境の保護 市は、指定避難所の <u>生活環境に常に注意を払い、良好に保つよう以下の対策を実施する。</u> この場合においては、特に男女のニーズの違いや要配慮者に十分配慮する。	第2編 第3章 第10節 避難対策 第9 指定避難所の開設、運営管理等 2 指定避難所の運営 (4) 指定避難所における生活環境の保護 市は、指定避難所の <u>安全性及び良好な居住性の確保、生活関連物資の配布等、生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努める。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講ずるものとする。</u> この場合においては、特に男女のニーズの違いや要配慮者に十分配慮する。	
教育部 教育総務課	「持ち込み」という表現について、他に良い表現がないかご検討をお願いします	256	第14 指定避難所等の家庭動物対策 (4) 大規模災害時以外は、指定避難所への家庭動物の <u>持ち込み</u> は原則禁止する。	第14 指定避難所等の家庭動物対策 (4) 大規模災害時以外は、指定避難所への家庭動物の <u>同行避難</u> は原則禁止する。	
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 警防課	文言の適正化	258	第2 消防活動 大規模な災害や同時多発火災が発生したときは、「 <u>能代山本広域市町村圏組合消防本部業務書</u> 」「 <u>震災時消防対策計画</u> 」「 <u>水火災防ぎょ計画</u> 」に基づき、、、	第2 消防活動 大規模な災害や同時多発火災が発生したときは、「 <u>能代山本広域市町村圏組合消防本部警防活動要領</u> 」「 <u>震災時消防対策計画</u> 」に基づき、、、	
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 警防課	文言の適正化	258	2 初動措置 (2) 消防署の初動体制 ア 署長は、 <u>努めて</u> 署指揮隊を編成し、署指揮隊は署長の指揮監督を受けて状況の把握と消防活動方針策定の補助及び指揮命令の伝達に当たる。	2 初動措置 (2) 消防署の初動体制 ア 署長は、署指揮隊を編成し、署指揮隊は署長の指揮監督を受けて状況の把握と消防活動方針策定の補助及び指揮命令の伝達に当たる。	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、 部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 警防課	文言の適正化	258	3 消火活動 災害により火災が発生した場合、 <u>「水火災防ぎょ計画」</u> に基づいた消火活動を行う。	3 消火活動 災害により火災が発生した場合、 <u>「警防活動基本マニュアル」</u> に基づいた消火活動を行う。	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	県R4.3修正素案に準ずる	296	第19節 <u>応急</u> 医療救護	第19節 医療救護 <u>計画</u>	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	県R4.3修正素案に準ずる	296	第2 初動医療体制 1 実施体制 (2)医療救護活動の体制(秋田県) <u>(図差し替え)</u>	第2 初動医療体制 1 実施体制 (2)医療救護活動の体制(秋田県) <u>(図差し替え)</u>	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	297	(3) 初動体制の確保 ウ 市長は、市のみの医療救護活動で対処できないと判断した場合は、 <u>県医療災害対策本部</u> 及び <u>山本地域災害医療対策本部</u> に応援を要請するとともに、 <u>山本地域災害医療対策本部</u> と連携して対応を行う。 エ <u>県医療災害対策本部</u> 及び <u>山本地域災害医療対策本部</u> は、、、	(3) 初動体制の確保 ウ 市長は、市のみの医療救護活動で対処できないと判断した場合は、 <u>県保健医療調整本部</u> 及び <u>山本地域保健医療調整本部</u> に応援を要請するとともに、 <u>山本地域保健医療調整本部</u> と連携して対応を行う。 エ <u>県保健医療調整本部</u> 及び <u>山本地域保健医療調整本部</u> は、、、	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	297	(4) 医療救護班による医療活動 ア 医療救護班の出動要請 (イ) 市長は、災害の状況に応じ <u>山本地域災害医療対策本部</u> (能代保健所)に対して、医療救護班の出動その他救急医療活動に必要な措置について要請する。	(4) 医療救護班による医療活動 ア 医療救護班の出動要請 (イ) 市長は、災害の状況に応じ <u>山本地域保健医療調整本部</u> (能代保健所)に対して、医療救護班の出動その他救急医療活動に必要な措置について要請する。	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	297	イ 医療救護班の出動要請の方法 災害の発生により、市長が能代市山本郡医師会または <u>山本地域災害医療対策本部</u> に対して、医療救護班の出動を要請するときは、次の事項を明らかにして電話等により要請するものとし、事後速やかに文書を送付する。	イ 医療救護班の出動要請の方法 災害の発生により、市長が能代市山本郡医師会または <u>山本地域保健医療調整本部</u> に対して、医療救護班の出動を要請するときは、次の事項を明らかにして電話等により要請するものとし、事後速やかに文書を送付する。	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	298	ウ 医療救護班による医療活動 (ア) 医療救護班の編成 C 医療救護班員は災害の規模及び状況により増員するとともに、医療を必要とする被災者の増大により医療活動が十分でない認められるときは、 <u>県医療災害対策本部</u> 及び <u>山本地域災害医療対策本部</u> に協力を要請する。	ウ 医療救護班による医療活動 (ア) 医療救護班の編成 C 医療救護班員は災害の規模及び状況により増員するとともに、医療を必要とする被災者の増大により医療活動が十分でない認められるときは、 <u>県保健医療調整本部</u> 及び <u>山本地域保健医療調整本部</u> に協力を要請する。	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	298	エ 医療救護班の業務 医療救護班の業務は、以下に示すとおりである。 (ア) 傷病者のトリアージ(<u>症状</u> 判別) (イ) 傷病者に対する応急措置の実施及び必要な医療の提供 (ウ) 医療機関への <u>転送</u> の要否の判断及びその順位の決定 (エ) その他状況に応じた処置 (オ) 巡回相談チーム・ボランティアとの連携	エ 医療救護班の業務 医療救護班の業務は、以下に示すとおりである。 (ア) 傷病者のトリアージ(<u>緊急度と重症度による治療優先順位</u> の判別) (イ) 傷病者に対する応急措置の実施及び必要な医療の提供 (ウ) 医療機関への <u>搬送</u> の要否の判断及びその順位の決定 (エ) その他状況に応じた処置 (オ) 巡回相談チーム・ボランティアとの連携	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	299	第3 傷病別搬送体制 応急救護所から医療機関への搬送は、原則として消防機関が行う。消防機関の組織で対応できない場合は、県及び防災関係機関に応援を要請する。 市及び消防機関は、搬送車輛の調達計画をあらかじめ定め、また状況により <u>防災関係機関の保有するヘリコプター</u> を要請する。	第3 傷病別搬送体制 応急救護所から医療機関への搬送は、原則として消防機関が行う。消防機関の組織で対応できない場合は、県及び防災関係機関に応援を要請する。 市及び消防機関は、搬送車輛の調達計画をあらかじめ定め、また状況により <u>秋田県消防防災ヘリコプター、ドクターヘリ、自衛隊ヘリコプター等</u> を要請する。	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	299	1 受入先病院の確保 (1) 後方医療施設の確保 応急救護所では対応できない <u>重傷者</u> に対しては、、、これを利用して、 <u>重傷者</u> を搬送するための応需可能な後方医療施設を選定する。 (2) 被災病院等の入院患者の受入れ 、、、あるいは治療困難等により <u>重傷者</u> を転院搬送する、、、	1 受入先病院の確保 (1) 後方医療施設の確保 応急救護所では対応できない <u>重症者</u> に対しては、、、これを利用して、 <u>重症者</u> を搬送するための応需可能な後方医療施設を選定する。 (2) 被災病院等の入院患者の受入れ 、、、あるいは治療困難等により <u>重症者</u> を転院搬送する、、、	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	299	2 搬送体制の確保 (1) 後方医療施設への搬送 災害現場に到着した救急隊員は、傷病者の程度に応じて秋田県災害・救急医療情報センター等の情報に基づき、迅速かつ的確に後方医療施設を選定のうえ、傷病者を搬送する。 なお、病院等が独自に後方医療施設へ転院搬送を行う場合、自己所有の患者搬送車等により重傷者を搬送するほか、、、	2 搬送体制の確保 (1) 後方医療施設への搬送 災害現場に到着した救急隊員は、傷病者の程度に応じて秋田県災害・救急医療情報システム等の情報に基づき、迅速かつ的確に後方医療施設を選定のうえ、傷病者を搬送する。 なお、病院等が独自に後方医療施設へ転院搬送を行う場合、自己所有の患者搬送車等により重症者を搬送するほか、、、	
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	300	3 トリアージの実施 (1) トリアージの実施 、、、最寄りの災害拠点病院、災害支援病院等への搬送を指示する。 (2) 連絡体制の確保 医療救護班は、重症患者の災害支援病院等への搬送指示に当たっては、山本地域災害医療対策本部及び災害支援病院等との連絡体制を確保する。	3 トリアージの実施 (1) トリアージの実施 、、、最寄りの災害拠点病院、災害協力医療機関等への搬送を指示する。 (2) 連絡体制の確保 医療救護班は、重症患者の災害協力医療機関等への搬送指示に当たっては、山本地域災害医療対策本部及び災害協力医療機関等との連絡体制を確保する。	
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	300	第4 在宅医療機器使用患者等への対応 市は、避難行動要支援者名簿等を活用し、県医療災害対策本部及び山本地域災害医療対策本部、能代市山本郡医師会等と連携して、医療の中断が致命的となる、、、 市は、個人情報に留意しつつ、県医療災害対策本部及び山本地域災害医療対策本部に在宅医療機器使用患者等に関する情報を提供し、、、	第4 在宅医療機器使用患者等への対応 市は、避難行動要支援者名簿等を活用し、県保健医療調整本部及び山本地域保健医療調整本部、能代市山本郡医師会等と連携して、医療の中断が致命的となる、、、 市は、個人情報に留意しつつ、県保健医療調整本部及び山本地域保健医療調整本部に在宅医療機器使用患者等に関する情報を提供し、、、	
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	300	第5 収容医療機関 1 収容医療機関 (1) 救急告示医療機関 ア 能代・山本二次医療圏 (ア) 能代厚生医療センター(地域災害医療センター、災害拠点病院)	第5 収容医療機関 1 収容医療機関 (1) 救急告示医療機関 ア 能代・山本二次医療圏 (ア) 能代厚生医療センター(災害拠点病院)	
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	307	第21節 公共施設等の応急対策 【実施機関:都市整備部、市民福祉部、東北電力能代営業所、各通信事業者、、、	第21節 公共施設等の応急対策 【実施機関:都市整備部、市民福祉部、東北電力ネットワーク能代電力センター、各通信事業者、、、	
都市整備部 下水道課	第2編 第2章 第15節 第3と表現を一致させるため	308	第3 公共下水道施設(合併処理浄化槽を含む)及び農業集落排水処理施設 1 実施の主体 公共下水道施設及び農業集落排水処理施設の応急復旧の実施責任者は、市長とする。	第3 下水道施設 1 実施の主体 下水道施設(合併処理浄化槽、農業集落排水処理施設を含む)の応急復旧の実施責任者は、市長とする。	
都市整備部 下水道課	表現を統一させるため	309	2 実施の要領 (1) 施設被害の把握 実施責任者は、災害発生とともに施設のパトロールを行い、被害情報を収集する。	2 実施の要領 (1) 施設被害の把握 実施責任者は、災害発生とともに下水道施設のパトロールを行い、被害情報を収集する。	
都市整備部 下水道課	表現を統一させるため 正式名称へ 表現を統一させるため 表現を統一させるため 前文と同じ表現とした 文章の修正	309	(2) 下水道停止時の代替措置 ア 宅内の排水設備の使用不能時 宅内の排水設備は、市民の要望に基づき、排水設備業者を斡旋する等、臨時の排水系統の確保に努める、、、 イ 下水管渠の使用不能時 市(都市整備部)は、下水管渠の使用可能な近隣地区の公共施設や大規模商業施設等にトイレ使用を依頼し、臨時トイレとする。 臨時使用のトイレを確保できない場合、市は、仮設トイレ等を設置する。 ウ ポンプ場、終末処理場の使用不能時 市(都市整備部)は、緊急止水処理(土のう等での遮断)を行い、一時的に管内貯留をすすめる。	(2) 下水道施設停止時の代替措置 ア 宅内の排水設備の使用不能時 宅内の排水設備は、市民の要望に基づき、能代市指定排水設備工事をあつせんする等、臨時の排水系統の確保に努める、、、 イ 管渠の使用不能時 市(都市整備部)は、管渠の使用可能な近隣地区の公共施設や大規模商業施設等にトイレ使用を依頼し、臨時トイレとする。 臨時トイレを確保できない場合、市は、仮設トイレ等を設置する。 ウ ポンプ場、終末処理場の使用不能時 市(都市整備部)は、緊急止水処理(土のう等での遮断)を行い、一時的に管内に貯留させる。	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
都市整備部 下水道課	協会への要請もあるため 管渠と管路を使い分けるため 管渠と管路を使い分けるため	309	(3) 応急復旧体制の確立及び実施 ア 作業体制の確保 市(都市整備部)は、被害状況を迅速に把握し、速やかに作業体制を確立する。また、広域的な範囲で被害が発生し、市のみでは作業が困難な場合は、県に対して協力を要請する。 イ 応急復旧作業の実施 市(都市整備部)は、次のとおり応急復旧作業を実施する。 (ア) <u>下水管渠</u> <u>下水道管渠</u> の被害に対しては、、、	(3) 応急復旧体制の確立及び実施 ア 作業体制の確保 市(都市整備部)は、被害状況を迅速に把握し、速やかに作業体制を確立する。また、広域的な範囲で被害が発生し、市のみでは作業が困難な場合は、 <u>県等</u> に対して協力を要請する。 イ 応急復旧作業の実施 市(都市整備部)は、次のとおり応急復旧作業を実施する。 (ア) <u>管路施設</u> <u>管路施設</u> の被害に対しては、、、	
都市整備部 下水道課	平成29年に協定を締結したため	310	(4) 応援要請 ア 大規模災害により、市独自では対応できない下水道被害が発生した場合、「北海道・東北ブロック下水道災害応援に関する申し合わせ(平成9年6月18日)」に基づき応援要請を行う。	(4) 応援要請 ア 大規模災害により、市独自では対応できない下水道被害が発生した場合、「北海道・東北ブロック下水道災害応援に関する申し合わせ(平成9年6月18日)」 <u>及び「災害時における下水道管路施設の復旧支援協力に関する協定(平成29年3月16日)」</u> に基づき応援要請を行う。	
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	310	第4 電力施設 1 実施の主体 電力施設の応急復旧の実施責任者は、東北電力(株)秋田支店長とする。 <u>なお、応急復旧の対応窓口の責任者は東北電力(株)能代営業所長とする。</u>	第4 電力施設 1 実施の主体 電力施設の応急復旧の実施責任者は、東北電力(株)秋田支店長と <u>し、応急復旧の対応窓口の責任者は東北電力ネットワーク(株)能代電力センター所長とする。</u>	
東日本電信電話株式会社 秋田支店	文言の適正化	312	第3章 災害応急対策計画 第21節 公共施設等の応急対策 (エ)災害状況等に関する広報 <u>支店前掲示</u> 、広報車、ラジオ、テレビ等により	第3章 災害応急対策計画 第21節 公共施設等の応急対策 (エ)災害状況等に関する広報 広報車、ラジオ、テレビ、 <u>及び新聞掲載、ホームページ等</u> により	
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	315	第6 都市ガス施設の応急復旧 2 実施の要領 (5)応急復旧の実施 ウ、、、特に電力設備については、早期に復旧できるように <u>東北電力</u> との連絡を密にする。	第6 都市ガス施設の応急復旧 2 実施の要領 (5)応急復旧の実施 ウ、、、特に電力設備については、早期に復旧できるように <u>東北電力ネットワーク</u> との連絡を密にする。	
秋田県	「健康保持」の表現が用いられております。修正の必要性について検討されてはいかがでしょうか	329	第2編 第3章 第24節 防疫、保健衛生対策 第4 被災者の保健衛生 1 被災者の健康管理 市は、県と連携し、避難者及び在宅被災者の <u>健康保持</u> のために必要な活動を行う。	第2編 第3章 第24節 防疫、保健衛生対策 第4 被災者の保健衛生 1 被災者の健康管理 市は、県と連携し、避難者及び在宅被災者の <u>健康状態の把握</u> のために必要な活動を行う。	
環境産業部 環境衛生課	文言の適正化	332	第1 基本方針 市は、災害により発生した大量のごみの処理、し尿の汲み取り <u>処分</u> 等の <u>清掃業務</u> を迅速に実施し、環境衛生の保全を図る。	第1 基本方針 市は、災害により発生した大量のごみの処理、し尿の汲み取り等の <u>処理</u> を迅速に実施し、環境衛生の保全 <u>及び衛生の向上</u> を図る。	
環境産業部 環境衛生課	文章の修正	332	第2 実施機関 市は、地域防災計画及び災害廃棄物処理計画に基づき、災害廃棄物の発生量や種類をできるだけ的確に把握するとともに、 <u>有害廃棄物及び処理が困難な廃棄物に留意し、その種類や性状、量に応じて</u> 災害廃棄物処理実行計画を策定し、災害により発生した生活系廃棄物及びし尿等を適正かつ迅速に処理する。 <u>ただし、事業所及び工場等から排出される産業廃棄物及び事業系一般廃棄物の処理については、事業主が行うものとする。</u> 本市で処理することが <u>不可能</u> の場合は、保健所及び県の指導により他の市町村に <u>応援</u> を要請する。	第2 実施機関 市は、地域防災計画及び災害廃棄物処理計画(<u>以下「処理計画」</u>)に基づき、災害廃棄物の発生量や種類をできるだけ的確に把握し(<u>災害廃棄物の処理が1年以上にわたると見込まれる場合は、</u> 災害廃棄物処理実行計画を策定し)、災害廃棄物及びし尿等を適正かつ迅速に処理する。本市で処理することが <u>困難</u> な場合は、 <u>県・市町村・民間業者等との協議に基づき、協力を</u> 要請する。	
環境産業部 環境衛生課	文章の修正	332	第3 廃棄物処理の方法 災害発生後、災害規模に応じて <u>直ち</u> に廃棄物処理を行う。 <u>なお、一般廃棄物の中間処理施設を有する能代山本広域市町村圏組合による迅速な運搬のもとに、適正な処理を行うものとする。</u> また処理が困難な物についても、 <u>平常時から処理ルートを開拓するものとする。</u>	第3 廃棄物処理の方法 災害発生後、災害規模に応じて <u>適正かつ迅速</u> に廃棄物処理を行う <u>ため、別に定めた処理計画に基づき対応を進める。</u> 処理が困難な物については、 <u>必要に応じ、協定締結団体及び県と協議した上、協力を</u> 要請する。	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、 部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
環境産業部 環境衛生課	収集品目の表追加	332	(1) ごみ処理 ア 収集順位 腐敗性の高い生ごみや、応急対策活動上または市民生活に重大な支障を与えるものを優先する。 イ 収集品目 <u>生活系廃棄物、家電リサイクル法の対象品目</u>	(1) ごみ処理 ア 収集順位 腐敗性の高い生ごみや、応急対策活動上または市民生活に重大な支障を与えるものを優先する <u>ことを前提として、収集品目にある災害廃棄物を収集する。</u> イ 収集品目 <u>次の表のとおりとする。</u> <u>※表追加</u>	
環境産業部 環境衛生課	文章の修正	332	(1) ごみ処理 ウ 収集方法 <u>(ア) 〃〃〃</u> <u>(イ) 〃〃〃</u> <u>(ウ) 〃〃〃</u> <u>(エ) 〃〃〃</u> <u>(オ) 〃〃〃</u> <u>(カ) 〃〃〃</u>	(1) ごみ処理 ウ 収集方法 <u>別に定めた処理計画に基づいた方法により収集する。</u>	
環境産業部 環境衛生課	文章の修正	333	(2) し尿処理 ア <u>収集</u> 順位 浸水被害の場合は、水が引いた後、浸水した区域及び重要性の高い施設を優先する。 イ <u>収集</u> 処理の方法 (ア) し尿の <u>収集</u> 処理については、市の許可業者が直接被害家屋を巡回し、 <u>収集</u> する。 (イ) 市民に対しては、 <u>直接</u> 市の許可業者に <u>収集</u> 依頼を <u>してもらおう</u> よう、 <u>チラシの配布、広報車の出動等により、周知</u> する。 ウ 仮設トイレの設置 <u>市は、指定避難所において避難者の生活に支障が生じないよう、次の事項を勘案し、必要に応じて仮設トイレを設置する。</u> <u>(ア) 〃〃〃</u> <u>(イ) 〃〃〃</u> <u>(ウ) 〃〃〃</u> <u>(エ) 〃〃〃</u> <u>エ 〃〃〃</u> <u>(ア) 〃〃〃</u> <u>(イ) 〃〃〃</u> <u>(ウ) 〃〃〃</u>	(2) し尿処理 ア <u>処理</u> 順位 浸水被害の場合は、水が引いた後、浸水した区域及び重要性の高い施設を優先する。 イ <u>処理</u> の方法 (ア) し尿の処理については、市の許可業者が直接被害家屋を巡回する。 (イ) 市民は、市の許可業者に <u>直接</u> 処理依頼をする。 ウ 仮設トイレの設置 <u>及び管理、し尿の処理</u> <u>別に定めた処理計画に基づき、対応を図る。</u>	
環境産業部 環境衛生課	文章の修正	333	<u>(3) がれき等の処理</u> <u>ア 〃〃〃</u> <u>イ 〃〃〃</u> <u>ウ 〃〃〃</u> <u>エ 〃〃〃</u> <u>オ 〃〃〃</u> <u>カ 〃〃〃</u> <u>(4) 死亡獣畜の処理</u>	<u>(削除)</u> <u>(3) 死亡獣畜の処理</u>	
環境産業部 環境衛生課	文言の適正化	334	第4 廃棄物の処理施設の応急復旧等 1 市及び能代山本広域市町村圏組合は、処理施設の被災により廃棄物の処理が困難となった場合は、 <u>他の施設へ処理を依頼するとともに</u> 、処理施設の復旧については、迅速に実施するものとする。	第4 廃棄物の処理施設の応急復旧等 1 市及び能代山本広域市町村圏組合は、 <u>災害廃棄物の発生量に応じて処理方法や処理の時期等に関する計画を作成し、修復・復興作業を進めるが、自地域内の既存施設で処理しきれない場合、あるいは、処理施設の被災により廃棄物の処理が困難となった場合は、広域的な対応の必要性を県と協議する等して、状況に応じ、県内の他の市町村や県域を越えた処理を要請あるいは依頼することともに</u> 、処理施設の復旧については、迅速に実施するものとする。	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
環境産業部 環境衛生課	文言の適正化	334	第5 廃棄物の一時保管場所 廃棄物処理施設が被災した場合に備え、 <u>一時保管場所をあらかじめ確保しておく。</u>	第5 廃棄物の仮置き場 廃棄物処理施設が被災した場合に備え、 <u>仮置き場として使用できる候補地をリスト化しておく。</u>	
環境産業部 環境衛生課	文章の修正	339	第4 遺体の埋火葬 4 埋火葬の方法 (4) 縁故者の判明しない焼骨または縁故者が墓地を有していない焼骨を一時保管し、縁故者が判明次第または墓地を確保次第引き継ぐものとする。また、無縁の焼骨は、 <u>無縁故者納骨堂に収蔵するか、寺院の無縁墓地に埋蔵する。</u>	第4 遺体の埋火葬 4 埋火葬の方法 (4) 縁故者の判明しない焼骨または縁故者が墓地を有していない焼骨を一時保管し、縁故者が判明次第または墓地を確保次第引き継ぐものとする。また、無縁の焼骨は、無縁墓地に埋蔵する。	
教育部 教育総務課	P346では「市(教育部)」ですが、P343では「市教育委員会」という表現になっています。表現の統一についてご検討をお願いします	346	第7 文化財の保全対策 文化財が被災した場合には、 <u>市(教育部)</u> は、所有者から災害原因、被害の概要等必要な報告を求め、、、	第7 文化財の保全対策 文化財が被災した場合には、 <u>市教育委員会</u> は、所有者から災害原因、被害の概要等必要な報告を求め、、	市教育委員会に統一します。
市民福祉部 子育て支援課	へき地保育所の廃止	348	第30節 応急保育の実施 第2 情報等の収集・伝達 1 ～ 認可保育所及びへき地保育所の所長、認定こども園の園長～	第30節 応急保育の実施 第2 情報等の収集・伝達 1 ～ 認可保育所の所長、認定こども園の園長～	
農林水産部 農業振興課、 林業木材振興課	実施機関に農林水産部の記載 誤記の訂正	371	第2編 第3章 第37節 【実施機関:総務部、 <u>環境産業部</u> 、消防本部】 4 区分 <u>環境産業部</u> (農林水産班):農林水産業に関する罹災証明	第2編 第3章 第37節 【実施機関:総務部、 <u>農林水産部</u> 、消防本部】 4 区分 <u>農林水産部</u> (農林水産班):農林水産業に関する罹災証明	
-	被害認定基準の修正	371	第2編 第3章 第37節 罹災証明証の発行 第2 発行手続き 1 被害調査の実施 災害の被害認定基準 (表中) 全壊、 <u>半壊</u> (大規模半壊、半壊) 第3 証明の範囲 1 罹災証明の証明項目 <u>(1) 家屋の損壊等に関する証明項目</u> <u>ア 全壊、半壊、一部損壊</u> <u>イ 流出、床上浸水、床下浸水</u> <u>ウ その他</u> <u>(2) 家屋の火災に関する証明項目</u> <u>ア 全焼、半焼、部分焼、ぼや</u> <u>イ 全壊、半壊、一部損壊(爆発による損壊)</u> <u>ウ その他</u>	第2編 第3章 第37節 罹災証明証の発行 第2 発行手続き 1 被害調査の実施 災害の被害認定基準 (表中) 全壊、大規模半壊、 <u>中規模半壊</u> 、半壊、 <u>準半壊</u> 、 <u>準半壊に至らない(一部損壊)</u> 第3 証明の範囲 1 罹災証明の証明項目 <u>(1) 全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊、準半壊、準半壊に至らない(一部損壊)</u> <u>(2) (水害の場合) 流出、床上浸水、床下浸水</u> <u>(3) (火災の場合) 全焼、半焼、部分焼、ぼや</u> <u>(4) その他</u>	
都市整備部 下水道課	表現を統一させるため	378	(※2) 地下水位が高い、ゆるい砂地盤では、液状化が発生することがある。液状化が進行すると、地面からの泥水の噴出や地盤沈下が起こり、堤防や岸壁が壊れる、下水管やマンホールが浮き上がる、建物の土台が傾いたり壊れたりするなどの被害が発生することがある。	(※2) 地下水位が高い、ゆるい砂地盤では、液状化が発生することがある。液状化が進行すると、地面からの泥水の噴出や地盤沈下が起こり、堤防や岸壁が壊れる、下水管 <u>渠</u> やマンホールが浮き上がる、建物の土台が傾いたり壊れたりするなどの被害が発生することがある。	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、 部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
都市整備部 都市整備課	平成29年度で能代河畔公園整備事業が完了したことにより、五箇年計画での実施は事実上終了しています。次期計画(第6次)がある場合は、今後位置付けは行わない予定です	392, 393	第3編 地震災害対策 第2章 第1節 第2 地震防災緊急事業五箇年計画の推進 3 第5次五箇年計画の対象施設等 <u>(1) 避難地(第1号)</u> <u>都市公園・緑地等事業 平成28～29年度</u> <u>(2) 消防用施設(第3号)</u> <u>耐震性貯水槽整備事業(40t) 平成28年度</u> <u>耐震性貯水槽整備事業(100t) 平成29～令和2年度</u> <u>(市)消防ポンプ自動車整備事業 平成28、令和元、2年度</u> <u>(市)小型動力ポンプ整備事業 平成29～令和2年度</u> <u>(市)消防団拠点施設整備事業 平成29～令和2年度</u> <u>(市)小型ポンプ積載車整備事業 平成29～令和2年度</u>	第3編 地震災害対策 第2章 第1節 第2 地震防災緊急事業五箇年計画の推進 3 第6次五箇年計画の対象施設等 <u>(1)消防用施設(第3号)</u> <u>消防団拠点施設整備事業 令和6～7年度</u>	
教育部 生涯学習・スポーツ課	統合により、名称変更	405	第6節 高齢者福祉施設優先の指定避難場所の表 指定避難所名称 <u>二ツ井高等学校</u>	第6節 高齢者福祉施設優先の指定避難場所の表 指定避難所名称 <u>能代高等学校校定時制課程</u>	
農林水産部 農業振興課	実施機関に農林水産部の記載	415	第3編 第2章 第10節 【実施機関:総務部、 <u>環境産業部</u> 、都市整備部、消防本部】	第3編 第2章 第10節 【実施機関:総務部、 <u>農林水産部</u> 、都市整備部、消防本部】	
山本地域振興局 建設部	危険箇所は指定はしていないため	425	4土石流 4行目 ……が指定されている。	……が存在している。	
都市整備部 下水道課	管渠と管路を使い分けるため 表現を統一させるため 表現を統一させるため 「第15節-第3-2」と表現を一致させるため	429	(1) <u>管渠</u> ア 液状化しやすい地区や埋戻し土が液状化するおそれのある箇所の <u>下水</u> 管渠のうち「重要な幹線等」を重点に液状化対策を実施する。 イ 新たに <u>下水</u> 管渠を布設する場合は、保持すべき「流下機能を確保できる性能」を確保する。特に、地盤の悪い場所における管渠には、マンホールと管渠の接合部への可とう性継手の使用や埋戻し土の液状化対策等を実施する。	(1) <u>管路施設</u> ア 液状化しやすい地区や埋戻し土が液状化するおそれのある箇所の管渠のうち「重要な幹線等」を重点に液状化対策を実施する。 イ 新たに管渠を布設する場合は、保持すべき「流下機能を確保できる性能」を確保する。特に、地盤の悪い場所における管渠には、マンホールと管渠の接合部等への可撓性継手等の使用や埋戻し時に液状化対策等を実施する。	
都市整備部 下水道課	表現を統一させるため	429	(2) ポンプ場、処理場 ア 市は、電気設備、機械設備をはじめ、施設全般の保守点検に努め、機能保全のための対策を行う。 イ ポンプ場及び終末処理場と <u>下水</u> 管渠の連結箇所は、破損しやすいため、老朽化した箇所は速やかに補強する。	(2) ポンプ場、処理場 ア 市は、電気設備、機械設備をはじめ、施設全般の保守点検に努め、機能保全のための対策を行う。 イ ポンプ場及び終末処理場と管渠の連結箇所は、破損しやすいため、老朽化した箇所は速やかに補強する。	
都市整備部 下水道課	浄化槽についても台帳の整理保管が必要であると考えため	429	(5) 維持管理による機能の確保 市は、下水道台帳の整理、保管に万全を期すとともに、下水道施設を定期的に点検し、施設及び機能状態の把握に努める。	(5) 維持管理による機能の確保 市は、下水道及び浄化槽台帳の整理、保管に万全を期すとともに、下水道施設を定期的に点検し、施設及び機能状態の把握に努める。	
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	430	第16節 第4 2 対策 <u>東北電力株式会社</u> は、以下のとおり対策を推進する。	第16節 第4 2 対策 <u>東北電力ネットワーク株式会社</u> は、以下のとおり対策を推進する。	
能代山本広城市 町村圏組合 消防本部 救急課	文言の適正化	438	第20節 医療救護体制の整備 第1 基本方針 、、、その際、医療救護班及び救護所の機能を十分に発揮するため、秋田県災害医療救護計画に基づき、 <u>地域災害医療センター</u> として指定されている <u>山本組合総合病院</u> において、医薬品、医療器具、衛生材料等の備蓄を図る。、、、	第20節 医療救護体制の整備 第1 基本方針 、、、その際、医療救護班及び救護所の機能を十分に発揮するため、秋田県災害医療救護計画に基づき、 <u>地域災害拠点病院</u> として指定されている <u>能代厚生医療センター</u> において、医薬品、医療器具、衛生材料等の備蓄を図る。、、、	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	465	第7節 孤立地区対策 【実施機関:総務部、都市整備部、 <u>東北電力能代営業所</u> 、東日本電信電話(株)秋田支店】	第7節 孤立地区対策 【実施機関:総務部、都市整備部、 <u>東北電力ネットワーク能代電力センター</u> 、東日本電信電話(株)秋田支店】	
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 警防課	文言の適正化	476	2 初動措置 (1) 消防本部の初動措置 ウ <u>署長</u> は、消防長を補佐し、総合的な部隊の運用を行う。 <u>副署長、各課長</u> は <u>署長</u> を補佐し、震災時活動分掌に基づく活動を開始する。	2 初動措置 (1) 消防本部の初動措置 ウ <u>消防次長</u> は、消防長を補佐し、総合的な部隊の運用を行う <u>各課長、各班長</u> は <u>消防次長</u> を補佐し、震災時活動分掌に基づく活動を開始する。	
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	490	第21節 公共施設等の応急対策 【実施機関:都市整備部、市民福祉部、 <u>東北電力能代営業所</u> 、各通信事業者、、、	第21節 公共施設等の応急対策 【実施機関:都市整備部、市民福祉部、 <u>東北電力ネットワーク能代電力センター</u> 、各通信事業者、、、	
都市整備部 下水道課	第2編 第2章 第15節 第3と表現を一致させるため	490	第3 <u>公共下水道施設(合併処理浄化槽を含む)及び農業集落排水処理施設</u>	第3 <u>下水道施設</u>	
秋田県	‘応急危険度判定’に関して、例えば「第31節 住宅応急対策」等において、計画に反映することを検討されてはどうか	502	第3編 第3章 第31節 住宅応急対策 第5 応急危険度判定 市は、地震の発生により破損したり耐震性が低下した建築物が、余震等に対して引き続き安全に使用できるか否かの判定(以下「応急危険度判定」という。)を <u>行い、被災建築物による二次災害を防止していく。</u> <u>(新設)</u>	第3編 第3章 第31節 住宅応急対策 第5 応急危険度判定 市は、地震の発生により破損したり耐震性が低下した建築物が、余震等に対して引き続き安全に使用できるか否かの判定(以下「応急危険度判定」という。)を <u>速やかに行い、応急措置を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施するものとする。県は、建築技術者等の派遣等により、積極的に市の活動を支援するものとする。</u> <u>3 被災者への説明</u> <u>市は、被災建築物の応急危険度判定調査、被災宅地危険度判定調査、住家被害認定調査など、住宅に関する各種調査が個別の目的を有していることを踏まえ、それぞれの調査の必要性や実施時期の違い、民間の保険損害調査との違い等について、被災者に明確に説明するものとし、県は、市の活動の支援に努めるものとする。</u>	
秋田県	‘住宅に関する各種調査の必要性等の説明’に関して、例えば「第31節 住宅応急対策」等において、計画に反映することを検討されてはどうか	502			
農林水産部 農業振興課	実施機関に農林水産部の記載	504	第3編 第3章 第33節 【実施機関:総務部、 <u>環境産業部</u> 、消防本部】	第3編 第3章 第33節 【実施機関:総務部、 <u>農林水産部</u> 、消防本部】	
農林水産部 農業振興課、林業 木材振興課	誤記の訂正	534, 535	第4編 第3章 第4 1(2)設置基準 災害対策本部 構成員 <u>環境産業部主幹</u> 災害対策警戒部 構成員 <u>環境産業部主幹</u> 災害対策連絡部 構成員 <u>環境産業部主幹</u>	第4編 第3章 第4 1(2)設置基準 災害対策本部 構成員 <u>農林水産部長</u> 災害対策警戒部 <u>構成員 農林水産部長</u> 災害対策連絡部 <u>構成員 農林水産部長</u>	
能代山本広域市町村圏組合 消防本部 警防課	文言の適正化	557	第2 消防活動 大規模な災害が発生したときは、「 <u>能代山本広域消防計画</u> 」「震災時消防対策計画」 <u>「水火災防ぎょ計画</u> 」に基づき、迅速かつ的確に消防・救急活動を実施し、市民の生命身体の安全確保と被害の軽減を図る。	第2 消防活動 大規模な災害が発生したときは、「 <u>能代山本広域市町村圏組合消防消防本部警防活動要領</u> 」「震災時消防対策計画」に基づき、迅速かつ的確に消防・救急活動を実施し、市民の生命身体の安全確保と被害の軽減を図る。	

能代市地域防災計画(案)からの主な修正事項(関係機関からの意見等の反映結果)

機関・団体名、部局名等	意見・修正理由等	(案) ページ	修正前 (案)	修正後 (最終案)	備考
-	融雪形火山泥流及び降下火砕物の図を第3へ移動	567～571	第5編 火山災害対策 第2章 第2節 本市が留意すべき活火山 第1 概況 <u>1 融雪型火山泥流</u> 図 <u>融雪型火山泥流図</u> <u>2 降下火砕物</u> 図 <u>融雪型火山泥流図</u> (追加)	第5編 火山災害対策 第2章 第2節 本市が留意すべき活火山 第1 概況	
十和田火山防災協議会	能代市において想定される災害を修正。		第2 火山災害の要因 、、、十和田により想定される火山災害は、下記のうち、 <u>融雪型火山泥流、小さな噴石・火山流(降下火砕物)</u> となる。	第2 火山災害の要因 、、、十和田により想定される火山災害は、下記のうち、 <u>大きな噴石、火砕流(火砕サージを含む)、融雪型火山泥流、溶岩流、小さな噴石・火山灰、火山ガス、降灰後の泥流・土石流</u> となる。	
十和田火山防災協議会	大規模噴火を想定した場合の影響範囲図であるため、図の名称を修正		第3 本市に影響のある活火山 <u>及び周辺の概況</u>	第3 本市に影響のある活火山の概況及び影響範囲 <u>十和田</u> ■ <u>融雪型火山泥流</u> 図 <u>大規模噴火時の融雪型火山泥流の影響範囲図</u> ■ <u>降下火砕物</u> 図 <u>大規模噴火時の降下火砕物の影響範囲図</u> ■ <u>降灰後の泥流・土石流</u> 図 <u>降灰後の泥流・土石流の影響範囲図</u>	
十和田火山防災協議会	能代市においても、影響が想定されるため、降灰後の泥流・土石流の影響範囲図を追加				
東北電力ネットワーク株式会社 能代電力センター	分社化による社名変更	583	第1節 第4 噴火警報等の収集伝達図 (図中) <u>東日本旅客鉄道(株)秋田支社</u> → <u>東北電力(株)秋田支店・秋田支社</u> → <u>東北電力(株)各営業所・技術センター</u>	第1節 第4 噴火警報等の収集伝達図 (図中) <u>(東北電力ネットワーク気象情報システム)</u> → <u>東北電力ネットワーク(株)秋田支社</u> → <u>東北電力ネットワーク(株)各電力センター</u>	
秋田県	‘応急危険度判定の結果の活用等による判定の効率化・迅速化’に関して、例えば「第6編 災害復旧計画」に新たな節を設けるなど、計画上に反映することを検討されてはどうか	590	第6編 第1章 第1節 市民生活安定のための緊急措置 (<u>新設</u>)	第6編 第1章 第1節 市民生活安定のための緊急措置 <u>第2 被災者支援の総合的・効率的な実施</u> 市は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住家等の被害の程度の調査や被災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に被災証明書を交付します。その際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により調査を実施するものとする。 また、市は必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を積極的に作成、活用し、被災者支援の総合的かつ効率的な実施に努める。県は災害による住家等の被害の程度の調査や被災証明書の交付について、被害の規模と比較して市の体制・資機材のみでは不足すると見込まれる場合には、市に対し必要な支援を行うとともに、被害が複数の市町村にわたる場合には、調査・判定方法にばらつきが生じることのないよう、定期的に、各市町村における課題の共有や対応の検討、各市町村へのノウハウの提供等を行うことにより、被災市町村間の調整を図るものとする。 市は、県が災害救助法に基づき被災者の救助を行った場合、被災者に関する情報の提供を要請し、被災者台帳に反映する。	
秋田県	‘被災者台帳の積極的な活用等’について、例えば「第6編 災害復旧計画」に新たな節を設けるなど、計画上に反映することを検討されてはどうか				
総務部 税務課	内容に医療費一部負担金が含まれているため	593	(1) 国民健康保険税	(1) 国民健康保険税等	
市民福祉部 長寿いきがい課	標題、(3)の修正 修正前 減免・猶予 修正後 減免・徴収猶予	593	第5 国民健康保険税、介護保険料の減免・猶予等 1 支援の内容 (3) 介護保険料 介護保険料の <u>納期限の延長</u> ・減免や利用者負担額の減免措置が講じられる。	第5 国民健康保険税、介護保険料の減免・ <u>徴収</u> 猶予等 1 支援の内容 (3) 介護保険料 介護保険料の減免・ <u>徴収猶予</u> や利用者負担額の減免措置が講じられる。	
市民福祉部 子育て支援課	利率の変更	597	6 母子父子寡婦福祉資金貸付金の住宅資金 (1) イ 貸付利率：～年 <u>1.5</u> % (連帯保証人のいない場合)	6 母子父子寡婦福祉資金貸付金の住宅資金 (1) イ 貸付利率：～年 <u>1.0</u> % (連帯保証人のいない場合)	